



2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名 オルバディーブイエックスヘルスケア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <https://www.olbadvx.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績(2026年7月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年6月期第1四半期	31,454	2.0	141	△45.5	122	△52.2	36	△77.9
2026年6月期第1四半期	30,824	6.1	258	△7.3	255	△10.0	166	△0.8

(注) 包括利益 2027年6月期第1四半期 22百万円(△83.9%) 2026年6月期第1四半期 138百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	5.24	—
2026年6月期第1四半期	28.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年6月期第1四半期	74,152	20,844	28.1
2026年6月期	46,653	13,061	28.0

(参考) 自己資本 2027年6月期第1四半期 20,844百万円 2026年6月期 13,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2027年6月期	—				
2027年6月期(予想)		0.00	—	80.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 詳細につきましては、本日(2026年10月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,285	28.6	669	△0.5	646	△4.3	355	△21.1	43.09
通期	178,885	41.3	1,986	18.3	1,950	17.2	1,172	5.4	130.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 詳細につきましては、本日(2026年10月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) ディービーエックス株式会社、除外 1社(社名) ー
総合医療サービス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年6月期1Q	10,653,178株	2026年6月期	6,250,000株
------------	-------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年6月期1Q	322,272株	2026年6月期	321,972株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年6月期1Q	7,028,748株	2026年6月期1Q	5,926,578株
------------	------------	------------	------------

当第1四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式251,700株を自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは2026年9月1日にディーブイエックス株式会社と経営統合を実施いたしました。現在はグループ一丸となって統合シナジー効果の早期発現に向け鋭意取り組むとともに、新たな経営体制のもと事業基盤をより強固なものとし、更なる企業価値向上を目指して各種施策を推進しております。

一方で、我々の主要顧客である医療機関においては、2026年6月の診療報酬改定での本体部分の大幅な引き上げが実施されたほか、医療DX推進体制への加算拡充など明るい兆候が見られたものの、深刻な人手不足やコストの高止まりにより設備投資への慎重な姿勢は依然として続いております。そのような環境下でも、ロボット手術や不整脈治療をはじめとする高度医療技術領域では積極的な設備投資が行われており、当社グループとしてはこうした市場の拡大に的確に対応すべく、人材育成や提案力の強化を図ってまいりました。しかしながら、給与ベースアップやDX推進のためのシステム投資、また、経営統合に係る手数料等の一過性費用を計上したことなどから、営業利益は前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は314億54百万円（前年同期比 2.0%増）、連結営業利益は1億41百万円（前年同期比 45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同期比 77.9%減）となりました。

なお、ディーブイエックス株式会社との経営統合に伴うみなし取得日を2026年9月30日の当第1四半期連結会計期間の末日としております。したがって、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、損益計算書に対する同社の経営成績は含まれておりません。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は以下のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前年同期比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

〈第1四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	12,721	42.6	12,907	43.0	185	1.5
整形外科消耗品	7,343	24.6	7,572	25.3	229	3.1
循環器消耗品	6,268	21.0	6,454	21.5	186	3.0
消耗品 小計	26,333	88.3	26,934	89.8	600	2.3
設備備品	3,501	11.7	3,054	10.2	△447	△12.8
商品分類別売上高 合計	29,835	100.0	29,988	100.0	153	0.5
調整額	△742	—	△431	—	310	—
医療器材事業 合計	29,093	—	29,557	—	464	1.6

医療器材事業の成長の柱は消耗品の売上です。重点エリアである関西地方において、前期、連結子会社である日光医科器械株式会社の大阪営業所、阿倍野営業所を統合、新社屋へ移転し、営業基盤の一層の強化を図りました。また、世界的な物価高騰による医療機器の仕入価格上昇は現在も続いておりますが、我々は顧客ニーズに対応した安価な代替品提案を織り交ぜながら、適正な販売価格に向けた転嫁交渉を継続的に行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比2.3%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前年同期比1.5%増となりました。一部失注のあった検査関連製品は同3.2%減となりましたが、主力の外科関連製品は同4.8%増と堅調に成長しました。また、従来から重点的に営業活動を行っている糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同3.5%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、前年同期比3.1%増となりました。特に、前期に獲得した施設の影響やロボット手術の導入効果などにより人工関節関連製品が同3.9%増、外傷関連製品が同2.4%増となりました。人工関節分野で普及しているロボット手術については、前期に引き続き導入支援を積極的に行っています。

循環器消耗品の売上高は、前年同期比3.0%増となりました。従来から重点的に取り組んできたカテーテルアブレーション（※1）関連製品は同0.7%減となりましたが、ペースメーカなどの不整脈関連インプラントは同2.6%増となりました。また、TAVI（※2）を含む心臓血管外科関連製品も同11.1%増と伸長しました。

（※1）頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

（※2）心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

設備品の売上高は、前年同期比12.8%減となりました。これは前年同期に特需による備品販売があったことが要因です。なお、新規事業として進めているクリニック向け自動精算機『テマサック®』は堅調に推移しているほか、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードによる次世代型ごみ処理機『低熱分解型アップサイクルユニット OLS TECH®（オルステック）』は、今後の市場展開に向けた基盤整備を着実に進めています。

その結果、医療器材事業は、売上高は295億57百万円（前年同期比1.6%増）となりました。しかしながら、給与ベースアップや組織体制の強化に向けた人員補強などの人的資本への投資、DX推進のためのシステム投資などにより販売管理費は前年を上回りました。その結果、営業利益は1億31百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁する活動、物価上昇に伴う管理料の値上げ交渉の継続に加え、前期受託施設の稼働により、売上高は16億8百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、仕入政策が功を奏し、一時的に原価が抑制されたことなどにより、営業利益は37百万円（前年同期80.0%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、主力のレンタル事業が前年同期比4.3%増、レンタルに付随する物品販売にも注力し前年同期比22.6%増と伸長したことにより、売上高は7億64百万円（前年同期比5.9%増）となりました。その結果、営業利益は55百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の総資産は741億52百万円となり、前連結会計年度と比べ274億99百万円増加しました。主な要因は、ディーブイェックス株式会社を新たに連結の範囲に含めた影響等により、現金及び預金が27億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が127億37百万円、商品が44億38百万円、有形固定資産が12億97百万円、無形固定資産が18億82百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は533億8百万円となり、前連結会計年度と比べ197億15百万円増加しました。主な要因は、資産の増加と同様の理由により、支払手形及び買掛金が158億48百万円、退職給付に係る負債が5億47百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は208億44百万円となり、前連結会計年度と比べ77億83百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により36百万円、新株発行により資本剰余金が82億55百万円それぞれ増加した一方で、配当金により4億94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント増加し、28.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2027年6月期の連結業績予想につきまして、2026年9月1日付で実施したディーブイエックス株式会社（以下、「DVx」という。）との株式交換による経営統合に伴い、業績精査に時間を要することから、2026年8月公表の決算短信においては未定として見合わせておりました。このたび、統合手続きの完了に伴いDVxの業績予想数値が入手可能となり、連結算定の前提条件が整いましたので、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づき、2027年6月期の通期連結業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日（2026年10月30日）開示いたしました「業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,512	5,431,048
受取手形、売掛金及び契約資産	23,173,643	35,910,852
電子記録債権	3,710,882	5,778,972
商品	6,844,541	11,283,056
その他	704,404	1,044,554
流動資産合計	37,073,983	59,448,484
固定資産		
有形固定資産	5,921,521	7,219,037
無形固定資産		
のれん	-	1,560,005
その他	625,939	948,750
無形固定資産合計	625,939	2,508,755
投資その他の資産	3,032,119	4,976,462
固定資産合計	9,579,580	14,704,255
資産合計	46,653,564	74,152,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080,316	34,928,979
電子記録債務	7,756,007	7,875,563
短期借入金	850,080	1,939,985
未払法人税等	459,287	195,807
役員賞与引当金	-	5,576
賞与引当金	43,068	429,438
その他	1,881,597	3,889,059
流動負債合計	30,070,358	49,264,409
固定負債		
長期借入金	1,116,500	1,018,980
役員株式給付引当金	352,753	337,692
役員退職慰労引当金	-	35,544
退職給付に係る負債	570,853	1,118,283
長期末払金	122,787	132,227
その他	1,359,262	1,400,998
固定負債合計	3,522,156	4,043,726
負債合計	33,592,514	53,308,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	329,415	8,585,373
利益剰余金	12,000,699	11,543,437
自己株式	△545,632	△546,212
株主資本合計	12,392,231	20,190,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,437	138,722
為替換算調整勘定	△11,990	△11,650
退職給付に係る調整累計額	545,370	527,184
その他の包括利益累計額合計	668,817	654,255
非支配株主持分	-	-
純資産合計	13,061,049	20,844,603
負債純資産合計	46,653,564	74,152,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
売上高	30,824,228	31,454,542
売上原価	27,448,699	27,973,880
売上総利益	3,375,529	3,480,661
販売費及び一般管理費	3,116,738	3,339,520
営業利益	258,791	141,140
営業外収益		
受取利息	1,073	1,385
受取保険金	365	1,238
為替差益	7,280	943
受取手数料	371	252
売電収入	2,826	1,856
助成金収入	750	1,153
その他	1,604	3,291
営業外収益合計	14,272	10,121
営業外費用		
支払利息	11,512	19,603
持分法による投資損失	-	1,519
投資事業組合運用損	-	3,471
売電費用	1,122	1,137
その他	4,446	3,199
営業外費用合計	17,081	28,931
経常利益	255,982	122,330
特別損失		
有形固定資産除却損	1,301	15,301
無形固定資産除却損	-	1,296
特別損失合計	1,301	16,597
税金等調整前四半期純利益	254,680	105,732
法人税、住民税及び事業税	58,349	73,673
法人税等調整額	29,576	△4,782
法人税等合計	87,926	68,891
四半期純利益	166,754	36,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,754	36,841

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	166,754	36,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,767	3,284
為替換算調整勘定	△4,825	339
退職給付に係る調整額	△10,682	△18,185
その他の包括利益合計	△28,275	△14,561
四半期包括利益	138,478	22,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,478	22,279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株の発行

ディーブイエックス株式会社との株式交換に伴う資本剰余金の増加は8,255,958千円です。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、ディーブイエックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社ならびにその子会社である総合医療サービス株式会社を連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を2026年9月30日としているため、貸借対照表のみを連結しています。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より、持分法非適用関連会社であるエムジェイシー株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,650,043	1,452,394	721,790	30,824,228	—	30,824,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443,104	32,247	56	475,408	△475,408	—
計	29,093,148	1,484,642	721,847	31,299,637	△475,408	30,824,228
セグメント利益	221,705	20,686	52,964	295,357	△36,565	258,791

(注)1 セグメント利益の調整額△36,565千円には、セグメント間取引消去116千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△36,682千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,113,652	1,576,820	764,069	31,454,542	—	31,454,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443,633	31,807	48	475,489	△475,489	—
計	29,557,285	1,608,628	764,117	31,930,031	△475,489	31,454,542
セグメント利益	131,818	37,237	55,769	224,825	△83,684	141,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△83,684千円には、セグメント間取引消去238千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△83,922千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1連結会計期間において、ディーブイェックス株式会社の株式を取得し、同社ならびにその子会社である総合医療サービス株式会社を連結子会社としました。これにより、医療器材事業においてのれんを1,560,005千円計上しています。なお、のれんの金額は当第1連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	163,828千円	170,990千円

(企業結合等関係)

株式交換による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ディーブイェックス株式会社

事業の内容：医療機器の開発・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは中国四国エリアを中心に医療機器等の販売(医療器材事業)、S P D事業、介護用品事業等を展開しております。一方、ディーブイェックス株式会社は関東エリアを中心に不整脈事業、虚血事業等の医療機器販

売代理店事業及び自社企画製品事業を展開しております。

両社グループが属する医療器材卸売業界では、度重なる保険償還価格の引き下げ、物流費や人件費の高騰、病院の収益力低下に伴う購買コスト削減志向等により競争が激化しており、単独での事業拡大や収益性維持は困難性を増し、事業基盤の強化が急務となっております。このような環境下、都市圏への進出や収益率向上を目指す当社グループと、循環器系以外の領域拡大や関東圏外への進出を目指すディーブイェックス株式会社は、2022年以降協業を進めてまいりました。その結果、両社グループの商圏・商材の補完により強靱な経営基盤を構築し企業価値向上を図るため、2026年5月22日付で経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしました。

本経営統合により、以下のシナジー創出を見込んでおります。

①販売網・商材の拡大及びスケールメリット

両社グループの主要商圏（中国四国・関東）や商材の相互補完により、全国規模の強固な顧客基盤・販売網を確立し、調達規模拡大に伴う仕入交渉力強化を図ります。

②自社企画製品の販路拡大

ディーブイェックス株式会社の自社企画製品について、中国四国エリアやタイ等の当社グループ商圏への販路拡大及び保守連携を推進します。

③物流・在庫管理の最適化

物流拠点（新岡山物流センター等）の相互利用や在庫融通による効率化・BCP強化を進めます。

④IT投資効率化とDX推進

物流システム等の共有や大規模共同投資の実行も可能となります。

⑤専門的知見の共有と人材育成

ノウハウ共有や人材交流を通じた組織強化を図ります。

本経営統合を通じ、当社グループの「網羅性」とディーブイェックス株式会社の「専門性」を融合させたハイブリッド型ディーラーとして、病院経営のパートナーとなる強固な事業基盤を築き、企業価値の向上を目指してまいります。

（3）企業結合日

2026年9月1日（みなし取得日2026年9月30日）

（4）企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ディーブイェックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

（5）結合後企業の名称

オルパディーブイェックスヘルスケア株式会社

（6）取得した議決権割合

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主たる根拠

当社が交付した株式を対価としてディーブイェックスの株式を取得したためです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績に関する期間

2026年9月30日をみなし取得日としており、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式	8,255,958千円
取得原価	8,255,958千円

企業結合日（2026年9月1日）の前日終値等を基準とした交付株式の時価評価額です。

4. 株式の種類ごとの交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類ごとの株式交換比率

ディーブイエックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.5株を割当交付いたしました

(2) 株式交換比率の算定方法

両社は、本株式交換比率算定に当たり、公平性を期すため、それぞれ両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定・分析を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものと判断いたしました。

(3) 交付した株式交換数

当社普通株式 4,403,178株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 80,348千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生したのれん金額

1,560,005千円

(2) 発生原因

ディーブイエックス株式会社の経営統合による事業規模の拡大、専門領域の強化及び物流効率化等のシナジー創出により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定したものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	25,753,913	—	—	25,753,913
設備備品	2,896,129	—	—	2,896,129
S P D サービス	—	1,452,394	—	1,452,394
介護用品サービス	—	—	159,505	159,505
顧客との契約から生じる収益	28,650,043	1,452,394	159,505	30,261,943
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	562,285	562,285
外部顧客への売上高	28,650,043	1,452,394	721,790	30,824,228

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年7月1日 至 2026年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	26,336,571	—	—	26,336,571
設備備品	2,777,080	—	—	2,777,080
S P D サービス	—	1,576,820	—	1,576,820
介護用品サービス	—	—	177,754	177,754
顧客との契約から生じる収益	29,113,652	1,576,820	177,754	30,868,226
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	586,315	586,315
外部顧客への売上高	29,113,652	1,576,820	764,069	31,454,542

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。